



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
 コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 小野間 治彦 TEL 03 (5791) 1001
 四半期報告書提出予定日 2022年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	4,056	16.2	458	25.1	516	32.0	350	33.2
2021年5月期第3四半期	3,490	—	366	—	391	—	263	—

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 350百万円 (33.1%) 2021年5月期第3四半期 263百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	126.06	—
2021年5月期第3四半期	104.99	—

- (注) 1. 2020年5月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	3,920	2,980	76.0
2021年5月期	3,138	1,994	63.5

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 2,980百万円 2021年5月期 1,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,270	8.9	467	2.0	509	4.0	334	△0.7	118.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	2,906,000株	2021年5月期	2,508,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	一株	2021年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	2,783,113株	2021年5月期3Q	2,508,000株

(注) 1. 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2021年8月19日を払込期日とする公募による新株式発行による増資により320,000株、2021年9月15日を払込期日とする第三者割当増資による新株式発行により78,000株発行済株式数は増加しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）に対するワクチン接種等が進む中、COVID-19との共存に向けて社会経済活動の正常化を進めている状況となっています。一方で、オミクロン株による感染者数の急増や濃厚接触者に対する行動制限等による影響で景気下押しが懸念され、依然として先行き不透明な状況です。引き続き、リスクに十分留意する必要があると認識し、テレワーク推進等の感染防止策を実施することで顧客企業への安定かつ継続的なサービスの提供を推進してきました。

国内の情報サービスとしましては、サステナビリティやビジネス環境変化への適応を背景に、デジタルファーストの姿勢と投資が強まり、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を行うデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）を中心とした企業の投資需要が活況を呈しています。このような環境の下、当社はグループのDX向けソリューションである、クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）を梃子にして、顧客企業が提供する価値増強への支援を継続してまいりました。

■成長戦略と施策の実践状況

当社グループは、今後の成長戦略の中核をDX変革ビジネスの拡大と位置付けており、以下の施策を掲げ推進しております。

①事業基盤の強化

今後の成長領域であるDX変革ビジネス拡大に向け、DX人材の増強を進めております。新卒採用及び中途採用プロセスの見直しを実施し、メディアを活用した事業内容や現況の説明を強化したことにより、中途採用については前事業年度と比較し2倍以上の応募があり、将来性のある人材を複数名確保することができました。注力分野であるデジタル革新推進事業、及び、DXコンサルティング事業の体制増強を引き続き推進いたします。

お客様と共同実施している、DX人材の強化施策であるワークショップ（DX時代に必要となる考え方や行動に変化させること）を継続的に開催し、個人と組織全体のマインドそれぞれの改革を進めるとともに、弊社管理会計システム更改を社内DX施策と位置付け、デジタル技術とマインドの両面でDXの取り組みをリードする人材の育成を推進いたします。

②新たな取引先拡大のための強化施策

アライアンスパートナーとともに新しい取引先や案件の拡大を推進しております。デジタル革新推進事業では企業のプロセス変革を促すクラウド型業務アプリケーション、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）の導入コンサルティング、及び、構築支援の増強を進めました。「新しい生活様式」が提唱される中、ビジネス環境も大きな変化を求められ、リモートワークやシフト勤務といった従来とは異なる状況への柔軟な対応が求められます。ビジネス変革に対して、デジタルワークフローを提供するServiceNowがますます注目される中、ServiceNowを活用したソリューション需要が活況であり、積極的な人員増強と認定構築資格者の育成にも取り組んでまいりました。こうした一連の活動の中で、ServiceNowのビジネス拡大における実績が評価され2022年2月にServiceNow社のサービスパートナーセグメントがSpecialistからPremierに昇格しました。ServiceNowを活用した最適なサービスを提供し、お客様のDX推進を支援いたします。

ビッグデータ分析事業で行っているDXコンサルティングサービスではアライアンスを利用した新規営業活動として2021年10月にSAS Institute Japan株式会社が開催する、SAS FORUM JAPAN 2021に出展しました。弊社のデジタル技術を大きくアピールすることで、データ分析の基盤構築依頼、コンサルティングサービスを中心とした問い合わせが増加し新しい取引先の拡大を進めました。また、これらのDX関連の技術力が認められ、教育分野からも協業の問い合わせがあり教育サービスとして新しい事業進出の検討を進めています。

③技術サービスの拡充による市場拡大

当社グループの主力ソリューション（クラウド構築、ビッグデータ分析、業務ワークフローの自動化（ServiceNow）等）であるデジタル革新技術に関するノウハウを標準化、及び、体系化し、顧客にとって分かりやすいサービスメニューの整備や方法論のフレームワーク化を推進しております。また、当社の強みであるクラウド技術力をベースにしたサーバーやストレージ、ネットワークをクラウド上で効果的に結合する新しいソリューションであるIaaSサービスの開発についても、実証段階に入っています。

デジタル革新推進事業では、データベース技術や性能改善のコンサルティングを新しい主力サービスとして推進しております。少しずつ実績を重ねることで、拡大傾向となっています。

■当四半期の状況

デジタル革新推進事業では、ServiceNowを活用したソリューションが好調に推移しました。需要が活況な状況が継続しており、第2四半期を上回る人員の増強を実施しました。第4四半期においても需要は高いことが予想され、積極的な提案活動を継続して参ります。この結果、デジタル革新推進事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は841,663千円となりました。

ビッグデータ分析事業では、新しいサービスであるDXコンサルティングについてはサービス拡大に向け提案活動を推進し、主力のマーケティング分析支援が引き続き順調に推移しました。この結果、ビッグデータ分析事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は685,505千円となりました。

システム基盤事業（クラウド基盤事業）では、予定していた一部のプロジェクトが顧客都合により中止となったため需要が活況な事業へ人員の再配置をすることで、売上の影響が最小限になるよう対応を進めました。この結果、システム基盤事業（クラウド基盤事業）の当第3四半期連結累計期間における売上高は873,412千円となりました。

システム基盤事業（オンプレミス基盤事業）においても第2四半期から引き続き、金融系プロジェクトのスケール拡大等により好調に推移しました。この結果、システム基盤事業（オンプレミス基盤事業）の当第3四半期連結累計期間における売上高は575,456千円となりました。

業務システムインテグレーション事業では、第2四半期から引き続き、医療系プロジェクトやパーゼルⅢ最終化（信用リスク分野）、クラウドファンディング関連プロジェクトが順調に推移しました。この結果、業務システムインテグレーション事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は1,080,008千円となりました。

当社グループ全体的にCOVID-19が事業に大きな影響を与える事態は発生しませんでした。2021年8月20日に東京証券取引所マザーズ市場への上場の際に記した成長戦略として掲げた主力ソリューションの需要は継続的に活況な状況でした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,056,046千円（前年同期比16.2%増）、営業利益は458,688千円（前年同期比25.1%増）、経常利益は516,601千円（前年同期比32.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は350,850千円（前年同期比33.2%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

また、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,920,839千円となり、前連結会計年度末と比較して782,045千円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が89,098千円減少したものの、現金及び預金が933,559千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は940,697千円となり、前連結会計年度末と比較して203,856千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が50,748千円増加した一方で、買掛金が127,997千円、その他に表示されている未払金が139,927千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,980,141千円となり、前連結会計年度末と比較して985,902千円の増加となりました。これは主に、第1四半期連結会計期間に実施した公募増資及び第2四半期連結会計期間に実施した第三者割当増資による払込により資本金及び資本剰余金がそれぞれ355,175千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が275,610千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,317	2,810,876
売掛金	727,706	-
売掛金及び契約資産	-	638,608
棚卸資産	1,118	6,408
その他	57,137	32,495
貸倒引当金	△51,719	△51,719
流動資産合計	2,611,560	3,436,669
固定資産		
有形固定資産	73,678	73,678
無形固定資産		
ソフトウェア	32,172	28,163
無形固定資産合計	32,172	28,163
投資その他の資産		
保険積立金	231,044	194,930
その他	190,337	187,398
投資その他の資産合計	421,381	382,328
固定資産合計	527,233	484,170
資産合計	3,138,793	3,920,839
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,890	293,892
リース債務	1,354	1,380
未払法人税等	91,512	97,220
賞与引当金	-	50,748
その他	249,969	113,048
流動負債合計	764,726	556,290
固定負債		
リース債務	5,653	4,614
役員退職慰労引当金	298,966	306,115
退職給付に係る負債	75,207	73,677
固定負債合計	379,827	384,407
負債合計	1,144,554	940,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	123,600	478,775
資本剰余金	79,500	434,675
利益剰余金	1,791,081	2,066,691
株主資本合計	1,994,181	2,980,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	-
その他の包括利益累計額合計	58	-
純資産合計	1,994,239	2,980,141
負債純資産合計	3,138,793	3,920,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,490,070	4,056,046
売上原価	2,649,097	3,038,159
売上総利益	840,972	1,017,886
販売費及び一般管理費	474,316	559,198
営業利益	366,656	458,688
営業外収益		
受取利息	53	90
受取配当金	5,026	6,531
受取保険金	17,141	41,511
その他	2,791	10,018
営業外収益合計	25,012	58,151
営業外費用		
支払利息	147	126
保険解約損	202	111
営業外費用合計	349	238
経常利益	391,319	516,601
特別利益		
投資有価証券売却益	-	262
特別利益合計	-	262
税金等調整前四半期純利益	391,319	516,864
法人税等	128,005	166,013
四半期純利益	263,314	350,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,314	350,850

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	263,314	350,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	△58
その他の包括利益合計	262	△58
四半期包括利益	263,576	350,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,576	350,792

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2021年8月19日を払込期日とする公募増資による新株式320,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ285,568千円増加しております。また、2021年9月15日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式78,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ69,607千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が478,775千円、資本剰余金が434,675千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 進捗度を合理的に見積ることができない場合の原価回収基準による収益認識

当社グループでは、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務について、進捗度を合理的に見積ることができない場合に、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70,038千円減少し、売上原価は70,038千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。